

# 半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

**東芝テック株式会社**

(359011)

第77期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**東芝テック株式会社**

# 目 次

	頁
第77期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	55
当中間連結会計期間 .....	57
前中間会計期間 .....	59
当中間会計期間 .....	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)1011(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 塩 野 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)1011(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 塩 野 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		162,417	171,229	348,871	337,207
経常利益 (百万円)		1,721	1,355	7,694	5,076
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)		8,656	363	4,150	7,438
純資産額 (百万円)		113,413	114,403	126,926	116,730
総資産額 (百万円)		233,557	251,133	241,930	250,763
1株当たり純資産額 (円)		393.59	397.03	440.50	405.11
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)		30.04	1.26	14.40	25.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		48.6	45.6	52.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,353	10,642	19,566	1,910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,266	14,326	22,747	2,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,569	1,654	6,881	4,184
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		49,120	47,262	53,214	53,084
従業員数 (名)		12,956	13,314	12,762	13,345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第76期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第76期中、第77期中及び第76期は中間(当期)純損失を計上したため、第75期は調整計算の結果1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	136,570	127,358	128,758	270,719	264,618
経常利益 (百万円)	2,050	903	901	3,559	3,052
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,095	7,226	393	2,138	6,447
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	116,526	109,119	108,448	116,992	110,023
総資産額 (百万円)	212,571	202,301	202,695	208,537	211,992
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	2	0	0	5	4
自己資本比率 (%)	54.8	53.9	53.5	56.1	51.9
従業員数 (名)	5,765	5,640	5,442	5,648	5,531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 第75期の年間配当の内訳は、普通配当4円、記念配当1円である。

4 従業員数は就業人員である。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における事業の内容及び主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

### (1) 流通情報システム事業

連結子会社であった東芝電送(株)は、平成13年9月14日付で解散した。

### (2) 画像情報通信事業

欧州における画像情報通信販売事業の再編のため、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社がそれぞれ(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、平成13年4月より営業を開始した。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の状況の異動は以下のとおりである。

### (1) 当中間連結会計期間において以下の会社が新たに連結子会社となった。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東芝テック英国画像情報システム社	英国 サリー	7,500千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.00	当グループの事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックドイツ画像情報システム社	ドイツ ノイス	5,000千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当グループの事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックフランス画像情報システム社	フランス ピューター	38,515千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当グループの事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

### (2) 連結子会社であるテック技研(株)は、平成13年4月1日付をもって非連結子会社であるテックマイコンシステムズ(株)と合併し、テックインフォメーションシステムズ(株)となった。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) テックインフォメーションシステムズ(株)	静岡県三島市	140	流通情報システム	100.00	当グループの事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

### (3) 連結子会社であった東芝電送(株)は、平成13年9月14日付で解散した。

### (4) 持分法適用関連会社であった(株)アプティの提出会社所有株式の一部を、平成13年4月に日本ビジネスコンピュータ(株)に譲渡した結果、関係会社でなくなった。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,622
画像情報通信	5,545
家電他	797
提出会社本社部門	350
合計	13,314

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	5,442
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、世界的なIT(情報技術)需要の急激な落ち込みによる設備投資の抑制や、個人消費の低迷などから、景気は依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは、中期経営計画の着実な実現のため、将来の核となる成長事業への経営資源の投入、安定した収益体質確立に向けてのコスト低減、経営変革運動による経営品質の向上及び事業体質の変革、IT活用によるビジネスプロセスの構築、グローバル事業の更なる展開、顧客満足に向けた高品質商品・サービス・システムの提供などに努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、画像情報通信事業において(株)東芝の子会社からの事業移管を受けた欧州販売現地法人3社を新たに連結子会社に加えたことなどにより、前年同期比5%増の1,712億29百万円となった。損益面については、原価低減の推進及び為替の影響等により、営業利益は前年同期比22%増の32億77百万円となったが、営業外費用の増加により、経常利益は前年同期比21%減の13億55百万円となり、投資有価証券の評価損、退職給付会計処理等により3億63百万円の中間純損失を計上するに至った。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 流通情報システム事業

当事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下にあつて、開発・製造・販売に鋭意注力し、主力商品であるPOSシステムの売上が増加したことにより、売上高は前年同期比2%増の810億27百万円となったが、厳しい価格競争による粗利益率の低下などの影響から、営業利益は7百万円となった。

#### 画像情報通信事業

当事業は、厳しい事業環境の中で拡販に注力し、本年4月より営業を開始した欧州販売現地法人(新規連結子会社)の売上が加わったこともあり、売上高は前年同期比9%増の824億87百万円となり、原価低減の推進及び為替の影響により、営業利益は前年同期比73%増の32億54百万円となった。

#### 家電事業他

当事業における家電事業は、個人消費の低迷及び競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは新製品の拡販に努めたが、健康機器が伸び悩み、売上高は微減となった。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み増収となった。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比1%減の97億64百万円となり、部品事業における価格低下など厳しい環境下にあつたことから、26百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 日本

当地域は、国内連結子会社解散に伴う連結除外による減収があったものの、提出会社の主力商品であるPOSシステムの売上が増加したことなどから、売上高はほぼ前年同期並の1,452億81百万円となり、営業利益は、原価低減の推進及び為替の影響などから、前年同期比81%増の21億40百万円となった。

#### 北米

当地域は、米国経済が減速する中で拡販に努めたが、バーコードシステムの販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比17%減の21億15百万円となり、営業利益は1百万円となった。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向け売上高の総額は366億43百万円である。

#### 欧州

当地域は、厳しい事業環境の中で拡販に注力し、画像情報通信事業における販売現地法人(新規連結子会社)の売上が加わったこともあり、売上高は前年同期比187%増の280億3百万円となった。営業利益は、新規連結による増益要因があったものの、価格競争の激化による粗利率の低下などから、前年同期比49%減の1億9百万円となった。

#### アジア

当地域は、画像情報通信事業の海外現地法人の生産の増強及び中国における販売強化などにより、売上高は前年同期比16%増の296億52百万円となり、営業利益は前年同期比49%増の19億64百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託への現金の拠出がなくなったことに加え、売上債権・たな卸資産など資産の効率化に努めた結果、前年同期に比べ149億95百万円改善の106億42百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、画像情報通信事業の欧州における事業再編のため(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、その対価として82億円を支出したことなどにより、前年同期に比べ130億60百万円悪化のマイナス143億26百万円となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16億54百万円となり、これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より58億22百万円減少し、472億62百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	37,745	+3.8
画像情報通信	81,119	+14.5
家電他	9,777	0.7
合計	128,642	+9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりである。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略している。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	27,161	+8.6	23,460	13.1

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	80,004	+1.4
画像情報通信	81,525	+10.6
家電他	9,699	0.9
合計	171,229	+5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。  
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	19,117	11.8	19,152	11.2
(株)東芝	12,339	7.6	10,535	6.2

### 3 【対処すべき課題】

経済情勢が国内外ともに楽観を許さない状況にある中で、事業を取り巻く環境は、急速な技術革新やネットワーク化の進展、規制・制度の変更等から刻々と変化するとともに、競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想される。さらに、米国同時多発テロ事件による世界経済への影響など、景気の後退は一層深刻化するものと予想される。

このような状況下において、当グループは、経営環境の急激な悪化に対応し、「東芝テック・アクションプラン」を策定した。当グループは、このプランの実行により、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化などに注力し、“高収益グループへの構造転換”にグループ一体となって取り組む所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当グループでの研究開発は、新しい価値の創造を基本理念としてグループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は130億84百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

#### (1) 流通情報システム事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、「サーマルプリンタ搭載により静音・高速・高画質印字を可能とした多機能電子レジスターの開発」、「業界最高速印字(10インチ/秒)の製造ライン組込み形ラベルプリンタの開発」、「オープンOSを搭載したフロントでの宿泊、精算業務に加え、売店の売上管理を可能としたホテル・旅館業向けトータルシステムの開発」などであり、研究開発費は29億33百万円である。

#### (2) 画像情報通信事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、「ヒートローラ定着に当社独自のIH技術を駆使し、省エネを実現した中速クラス複合機の開発」の他、ネットワークオプション機能としては「業界初のフルモード対応インターネットFAX機能を提供する低速クラス用オプションの開発」、「プリンタ機能/スキャン機能を充実し、各種アプリケーションソフトウェアとの融合性を高めたネットワークコントローラの開発」、ナレッジマネジメント支援ツールとしては「電子化された文書のグループ共有ファイリングシステムの開発」などであり、研究開発費は94億42百万円である。

#### (3) 家電事業他

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、「新開発の小型軽量DCモータとワンタッチごみ捨て機構を新たに搭載し、マジックサイクロン集塵方式を採用したコードレスクリーナーの開発」、「エアー方式でありながら機械もみに匹敵するもみ強さとオートセンサーによる肩位置自動検出、3ヶ所同時マッサージを実現した椅子形本格マッサージ機の開発」などであり、研究開発費は7億8百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、欧州における画像情報通信販売事業の再編のため、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社がそれぞれ(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、平成13年4月より営業を開始した。当該会社の設備の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝テック英国 画像情報システム社	英国 サリー	画像情報 通信	複写機等の 販売設備		14	( )	30	45	44
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	画像情報 通信	複写機等の 販売設備	22		( )	143	166	165
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス ピューター	画像情報 通信	複写機等の 販売設備			( )	82	82	175

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった東芝複写機深圳社の複写機生産工場新設については、平成13年7月に完了し、同月から稼働している。これに伴い、同社における生産能力は100%増加する見込みである。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所
計	288,145,704	288,145,704	

(注) 1 発行済株式は全て議決権を有している。

2 平成13年12月1日以後半期報告書提出日までに転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日		288,145		39,970		52,983

(注) 1 当中間会計期間末日後、平成13年11月30日までの間に発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

2 平成13年9月30日現在及び平成13年11月30日現在における転換社債残高及び転換価格は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回物上担保附 転換社債	8,017	1,095.80	548	8,017	1,095.80	548

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,138	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,504	1.91
(株)あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,263	1.83
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	4,883	1.69
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
第一生命保険(相)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,553	1.58
三井海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,930	1.36
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,148	1.09
年金信託受託者 中央三井信託銀行(株)2口	東京都港区芝三丁目33番1号	2,898	1.01
東芝テック社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	2,156	0.75
計		181,337	62.93

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、三菱信託銀行(株)(信託口)及び年金信託受託者中央三井信託銀行(株)2口の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式である。
- 2 千株未満は切捨てている。
- 3 三井海上火災保険(株)は平成13年10月1日付をもって住友海上火災保険(株)と合併し、「三井住友海上火災保険(株)」となった。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	1,000	285,165,000	2,979,704

- (注) 1 (財)証券保管振替機構名義の株式86,216株は、上記「議決権のある株式数(その他)」に86,000株を、「単位未満株式数」に216株を含めて記載している。
- 2 単位未満株式数には当社所有の自己株式668株を含めている。
- 3 平成13年10月1日施行の商法等改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されたが、当中間会計期間が施行日前であるため「単位未満株式数」と表示している。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中を含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	358	383	422	404	400	331
最低(円)	321	336	348	330	339	269

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示している。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		49,279		32,423		53,242	
グループ預け金	5			15,000			
受取手形及び売掛金	6	53,922		61,268		65,475	
有価証券		499					
たな卸資産		42,501		48,401		44,468	
繰延税金資産				5,104		4,247	
その他		14,750		8,008		6,325	
貸倒引当金		714		1,007		764	
流動資産合計		160,238	68.6	169,198	67.4	172,994	69.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
工具器具及び備品		11,995		11,180		12,368	
その他		24,294	36,289	23,646	34,826	22,528	34,897
無形固定資産			7,692		8,443		7,371
投資その他の資産							
投資有価証券	2	12,814		14,977		11,756	
繰延税金資産				17,365		17,214	
その他		17,789		7,687		7,917	
貸倒引当金		1,267	29,336	1,364	38,665	1,388	35,500
固定資産合計			73,318		81,935		77,769
資産合計			233,557		251,133		250,763
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	6	53,429		49,740		59,451		
短期借入金	2	4,405		17,605		7,672		
一年内償還予定転換社債	2			8,017		8,017		
未払費用		18,534		21,162		17,105		
その他		17,157		16,556		20,579		
流動負債合計		93,527	40.0	113,081	45.0	112,825	45.0	
固定負債								
社債		5,000		5,000		5,000		
転換社債	2	8,017						
長期借入金	2	155		261		179		
退職給付引当金		12,334		17,109		14,758		
役員退職慰労引当金		296		249		371		
その他		33		211		77		
固定負債合計		25,836	11.1	22,832	9.1	20,387	8.2	
負債合計		119,364	51.1	135,914	54.1	133,212	53.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		780	0.3	815	0.3	820	0.3	
(資本の部)								
資本金		39,970	17.1	39,970	15.9	39,970	15.9	
資本準備金		52,983	22.7	52,983	21.1	52,983	21.1	
連結剰余金		24,438	10.5	23,840	9.5	25,688	10.2	
その他有価証券評価差額金		266	0.1	363	0.2	396	0.2	
為替換算調整勘定		4,245	1.8	2,754	1.1	2,308	0.9	
		113,413	48.6	114,404	45.6	116,731	46.5	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		113,413	48.6	114,403	45.6	116,730	46.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		233,557	100.0	251,133	100.0	250,763	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		162,417	100.0	171,229	100.0	337,207	100.0
売上原価		107,433	66.2	109,830	64.1	223,677	66.3
売上総利益		54,984	33.8	61,399	35.9	113,530	33.7
販売費及び一般管理費	1	52,307	32.2	58,121	34.0	106,607	31.6
営業利益		2,677	1.6	3,277	1.9	6,922	2.1
営業外収益							
受取利息		264		155		691	
受取配当金		354		657		383	
その他		356	0.6	512	0.8	764	0.5
営業外費用							
支払利息		214		387		513	
手形売却損		580		355		1,095	
たな卸資産廃却及び 評価損		248		410		613	
固定資産売却却損		221		308		480	
為替差損				776		37	
その他		666	1.1	1,009	1.9	944	1.1
経常利益		1,721	1.1	1,355	0.8	5,076	1.5
特別利益							
関係会社株式売却益				253			
投資有価証券売却益		464				759	
退職給付信託設定益		7	0.3	253	0.1	7	0.2
特別損失							
退職給付引当金繰入額		15,861		806		16,906	
投資有価証券評価損				714		376	
関係会社整理損失				270			
ゴルフ会員権評価損	2	757	10.3	1,791	1.0	860	5.4
税金等調整前 中間(当期)純損失( )		14,425	8.9	181	0.1	12,300	3.7
法人税、住民税及び事業税	3	5,776		162		6,302	
法人税等調整額		5,776	3.6	162	0.1	11,211	1.5
少数株主利益		7	0.0	19	0.0	45	0.0
中間(当期)純損失( )		8,656	5.3	363	0.2	7,438	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,974		25,688		33,974
連結剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高						32	
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高				36			
持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高				25			
非連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高				35	98		32
連結剰余金減少高							
連結子会社増加に伴う 過年度未実現利益の調整				429			
配当金		829		1,152		829	
役員賞与 (うち監査役賞与)		50 ( 9)	880	0 ( )	1,582	50 ( 9)	880
中間(当期)純損失( )			8,656		363		7,438
連結剰余金 中間期末(期末)残高			24,438		23,840		25,688

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失( )		14,425	181	12,300
2 減価償却費		5,849	5,471	12,880
3 貸倒引当金の増加額		497	20	600
4 退職給付(給与)引当金の 増加額		2,169	2,348	4,626
5 受取利息及び受取配当金		619	813	1,074
6 支払利息		214	387	513
7 持分法による投資損失		24		
8 有形固定資産廃売却損		221	308	480
9 投資有価証券売却益		464	253	759
10 投資有価証券評価損			714	376
11 ゴルフ会員権評価損		318		339
12 売上債権の増加額( ) 又は減少額		3,608	13,482	5,456
13 たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		1,376	3,163	1,488
14 仕入債務の増加額 又は減少額( )		322	11,739	3,975
15 その他		1,688	2,038	214
小計		1,969	14,948	2,927
16 利息及び配当金の受取額		615	820	935
17 利息の支払額		354	318	654
18 法人税等の支払額		2,628	4,807	5,119
19 その他		15		
営業活動による キャッシュ・フロー		4,353	10,642	1,910
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加額( ) 又は純減少額		1,185	1	1,185
2 有価証券の純増加額		499		
3 有形固定資産 の取得による支出		3,039	4,840	7,512
4 無形固定資産 の取得による支出		934	852	1,828
5 投資有価証券 の取得による支出		22	108	62
6 投資有価証券 の売却による収入		1,503	253	2,209
7 営業譲受による支出			8,200	
8 その他		540	576	3,095
投資活動による キャッシュ・フロー		1,266	14,326	2,913

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額( )	2	2,550	622	5,244
2 長期借入金の 借入による収入			100	
3 長期借入金の 返済による支出		120	18	219
4 配当金の支払額		861	1,147	878
5 その他		1	35	37
財務活動による キャッシュ・フロー		1,569	1,654	4,184
現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	324	485
現金及び現金同等物 の減少額		4,093	5,663	154
現金及び現金同等物 の期首残高		53,214	53,084	53,214
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			55	
連結除外による 現金及び現金同等物の減少額			213	
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額				24
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,120	47,262	53,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            テックエンジニアリング            (株)、            テック商事(株)、            東芝電送(株)、            テック伊豆電子(株)、            テックアメリカ社、            テックフランス社、            テックイギリス社、            テックドイツ社、            テックシンガポール社、            東芝テックヨーロッパ画像            情報システム社            (TOSHIBA TEC EUROPE            IMAGING SYSTEMS S.A.)、            ティムマレーシア社、            東芝複写機深圳社            (東芝フク印机有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)テックプレジジョン            テックベルギー社            (TEC BELGIUM S.A.-N.V.)            非連結子会社は、合計の            総資産、売上高、中間純損            益(持分に見合う額)及び剰            余金(持分に見合う額)の重            要性が乏しいため、連結の            範囲に含めていない。            なお、海外関係会社名称は当中間            連結会計期間より和文名称により            記載している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            テックエンジニアリング            (株)、            テック商事(株)、            テック伊豆電子(株)、            テックインフォメーション            システムズ(株)(テック技研(株)            が社名変更)、            テックアメリカ社、            東芝テックヨーロッパ流通            情報システム社、            テックシンガポール社、            東芝テックヨーロッパ画像            情報システム社、            ティムマレーシア社、            東芝複写機深圳社、            東芝テック英国画像情報シ            ステム社、            東芝テックドイツ画像情報            システム社、            東芝テックフランス画像情            報システム社</p> <p>なお、上記のうち、東芝            テック英国画像情報システ            ム社、東芝テックドイツ画            像情報システム社、東芝テ            ックフランス画像情報シス            テム社についてはそれぞれ            営業を開始したため連結の            範囲に含めている。            また、東芝電送(株)は解散            に伴い連結の範囲から除外            している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)テックプレジジョン            東芝テック香港調達・物流            サービス社            非連結子会社は、合計の            総資産、売上高、中間純損            益(持分に見合う額)及び剰            余金(持分に見合う額)の重            要性が乏しいため、連結の            範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            その内訳は企業の概況の            「関係会社の状況」に記載            のとおりである。            東芝テックヨーロッパ流            通情報システム社            (テックベルギー社(TEC            BELGIUM S.A.-N.V.)が社名            変更)、東京エレクトリッ            ク・ヨーロッパ社及びテッ            クヨーロッパベルギー社は            流通情報システム事業の欧            州販売体制再編により、当            連結会計年度より連結の範            囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)テックプレジジョン            東芝テック香港調達・物流            サービス社            非連結子会社は、合計の            総資産、売上高、当期純損            益(持分に見合う額)及び剰            余金(持分に見合う額)の重            要性が乏しいため、連結の            範囲に含めていない。            なお、海外関係会社名称は当連結            会計年度より和文名称により記載            している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アプティ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)テックプレジジョン、テックベルギー社他)及び関連会社(台芝国際社(台芝国際股份有限公司)他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 提出会社及び連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 原則として、製品及び商品については、総平均法による原価法により、半製品、仕掛品及び原材料については、最終仕入原価法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社の製品及び商品については、先入先出法及び個別法による低価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>なお、(株)アプティは所有株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アプティ</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,355百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(14,820百万円)した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 5～11年 工具器具及び備品 2～6年 営業権 5～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 5～11年 工具器具及び備品 2～6年 営業権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(23,355百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(14,820百万円)した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...提出会社の外貨建予定取引 ヘッジ方針 提出会社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産(前中間連結会計期間末 8,493百万円)」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産(前中間連結会計期間末 8,318百万円)」は、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ区分掲記している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前中間連結会計期間 187百万円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は244百万円少なく、税金等調整前中間純損失は538百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は4,598百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が15,200百万円(うち15,861百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は592百万円多く、税金等調整前中間純損失は15,261百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ヘッジ会計の方法等について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は63百万円少なく、税金等調整前当期純損失は483百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は3,152百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が15,219百万円(うち16,906百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は1,564百万円多く、税金等調整前当期純損失は15,334百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 75,992百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 125百万円 有形固定資産 建物及び 構築物 2,208 機械装置 及び運搬具 76 土地 2,923</p> <hr/> <p>合計 5,334百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおり である。 短期借入金 379百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 95 転換社債 8,017 受取手形割引 111</p> <hr/> <p>合計 8,603百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 362百万円 北京商融電子機具社 (北京商融電子机 具有限公司) (借入債務) (8,000千 人民元) 104</p> <hr/> <p>保証債務計 467百万円</p> <p>4 受取手形割引高 10,057百万円 受取手形裏書 譲渡高 2</p> <p>5</p> <p>6 中間連結期末日満期手形の会 計処理については、手形交換 日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結 期末日満期手形が中間連結 期末残高に含まれている。 受取手形 1,176百万円 支払手形 2,361</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 82,481百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 37百万円 有形固定資産 建物及び 構築物 2,062 機械装置 及び運搬具 60 土地 2,923</p> <hr/> <p>合計 5,083百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおり である。 短期借入金 190百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 172 一年内償還 予定転換社債 8,017</p> <hr/> <p>合計 8,379百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,843百万円 北京商融電子機具社 (借入債務) 115 オルガプラン リース社 (借入債務) 819</p> <hr/> <p>保証債務計 2,778百万円</p> <p>4 受取手形割引高 10,126百万円</p> <p>5 グループ預け金は、東芝グル ープ内の資金を一元化して効 率活用することを目的とする 東芝キャピタル(株)(親会社 の子会社)に対する預け入れ である。</p> <p>6 中間連結期末日満期手形の会 計処理については、手形交換 日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結 期末日満期手形が中間連結 期末残高に含まれている。 受取手形 1,013百万円 支払手形 539</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 80,337百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 89百万円 有形固定資産 建物及び 構築物 2,153 機械装置 及び運搬具 66 土地 2,923</p> <hr/> <p>合計 5,233百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおり である。 短期借入金 298百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 82 一年内償還 予定転換社債 8,017</p> <hr/> <p>合計 8,397百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,932百万円 北京商融電子機具社 (北京商融電子机 具有限公司) (借入債務) 119 Toshiba Europe GmbH (借入債務) 634</p> <hr/> <p>保証債務計 2,686百万円</p> <p>4 受取手形割引高 13,125百万円 受取手形裏書 譲渡高 2</p> <p>5</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当連結会計年度の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が連 結会計年度末残高に含まれ ている。 受取手形 959百万円 支払手形 2,084</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,018</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>783</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>3,056</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>22,917</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>1,839</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,092</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,915</td><td></td></tr> </table> <p>2 内訳は減損処理318百万円、 貸倒引当金繰入438百万円 である。</p> <p>3 中間連結会計期間における税 金費用は簡便法により計算し ているため、「法人税、住民 税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示し ている。</p>	荷造発送費	2,018	百万円	広告宣伝費	783		販売諸費	3,056		給与・賞与等	22,917		退職給付 引当金繰入額	1,839		減価償却費	1,092		研究開発費	8,915		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,459</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,228</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>3,359</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>24,440</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,419</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,088</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,893</td><td></td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p>	荷造発送費	2,459	百万円	広告宣伝費	1,228		販売諸費	3,359		給与・賞与等	24,440		退職給付費用	1,419		減価償却費	1,088		研究開発費	8,893		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,133</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,834</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>6,608</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>47,108</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,600</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,330</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,663</td><td></td></tr> </table> <p>2 内訳は減損処理339百万円、 貸倒引当金繰入520百万円 である。</p> <p>3</p>	荷造発送費	4,133	百万円	広告宣伝費	1,834		販売諸費	6,608		給与・賞与等	47,108		退職給付費用	2,600		減価償却費	2,330		研究開発費	18,663	
荷造発送費	2,018	百万円																																																															
広告宣伝費	783																																																																
販売諸費	3,056																																																																
給与・賞与等	22,917																																																																
退職給付 引当金繰入額	1,839																																																																
減価償却費	1,092																																																																
研究開発費	8,915																																																																
荷造発送費	2,459	百万円																																																															
広告宣伝費	1,228																																																																
販売諸費	3,359																																																																
給与・賞与等	24,440																																																																
退職給付費用	1,419																																																																
減価償却費	1,088																																																																
研究開発費	8,893																																																																
荷造発送費	4,133	百万円																																																															
広告宣伝費	1,834																																																																
販売諸費	6,608																																																																
給与・賞与等	47,108																																																																
退職給付費用	2,600																																																																
減価償却費	2,330																																																																
研究開発費	18,663																																																																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>49,279</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>158</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>49,120</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	49,279	百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	158		現金及び 現金同等物	49,120	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>32,423</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>15,000</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>160</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>47,262</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 新規連結会社の連結開始時 における当該会社に対する債権 の流動化額に見合う短期借入 金増加額(10,520百万円)は、 当中間連結会計期間の資金取 引ではないため、「短期借入 金の純増加額又は純減少額」 に含めていない。</p>	現金及び預金勘定	32,423	百万円	グループ預け金	15,000		預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	160		現金及び 現金同等物	47,262	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>53,242</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>158</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>53,084</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	53,242	百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	158		現金及び 現金同等物	53,084	百万円
現金及び預金勘定	49,279	百万円																														
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	158																															
現金及び 現金同等物	49,120	百万円																														
現金及び預金勘定	32,423	百万円																														
グループ預け金	15,000																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	160																															
現金及び 現金同等物	47,262	百万円																														
現金及び預金勘定	53,242	百万円																														
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	158																															
現金及び 現金同等物	53,084	百万円																														

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,411</td> <td>973</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> <td>997</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	1,411	973	437	その他	43	23	19	合計	1,454	997	457	1年以内	214百万円	1年超	242	合計	457百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費 相当額	113	1年以内	93百万円	1年超	88	合計	181百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,565</td> <td>1,228</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>41</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> <td>1,270</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	1,565	1,228	336	その他	71	41	30	合計	1,637	1,270	367	1年以内	221百万円	1年超	145	合計	367百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費 相当額	120	1年以内	211百万円	1年超	419	合計	631百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,625</td> <td>1,174</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>37</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702</td> <td>1,211</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	1,625	1,174	451	その他	76	37	38	合計	1,702	1,211	490	1年以内	239百万円	1年超	250	合計	490百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費 相当額	246	1年以内	106百万円	1年超	58	合計	164百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	1,411	973	437																																																																																															
その他	43	23	19																																																																																															
合計	1,454	997	457																																																																																															
1年以内	214百万円																																																																																																	
1年超	242																																																																																																	
合計	457百万円																																																																																																	
支払リース料	113百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	113																																																																																																	
1年以内	93百万円																																																																																																	
1年超	88																																																																																																	
合計	181百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	1,565	1,228	336																																																																																															
その他	71	41	30																																																																																															
合計	1,637	1,270	367																																																																																															
1年以内	221百万円																																																																																																	
1年超	145																																																																																																	
合計	367百万円																																																																																																	
支払リース料	120百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	120																																																																																																	
1年以内	211百万円																																																																																																	
1年超	419																																																																																																	
合計	631百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	1,625	1,174	451																																																																																															
その他	76	37	38																																																																																															
合計	1,702	1,211	490																																																																																															
1年以内	239百万円																																																																																																	
1年超	250																																																																																																	
合計	490百万円																																																																																																	
支払リース料	246百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	246																																																																																																	
1年以内	106百万円																																																																																																	
1年超	58																																																																																																	
合計	164百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	4,073	4,455	381
(2) 債券			
社債	222	275	53
(3) その他	499	499	0
合計	4,795	5,229	434

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,162
(2) その他	14
合計	6,176

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,648	2,529	119
(2) 債券 社債	222	270	48
(3) その他			
合計	2,870	2,800	70

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について695百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,984
(2) その他	11
合計	6,996

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	3,346	3,015	330
(2) 債券 社債	222	274	52
(3) その他			
合計	3,568	3,290	277

(注) 当連結会計年度における減損処理額は、317百万円である。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,217
(2) その他	11
合計	7,229

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,889	73,738	9,789	162,417		162,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	2,214	33	3,104	(3,104)	
計	79,745	75,953	9,822	165,521	(3,104)	162,417
営業費用	79,061	74,070	9,723	162,855	(3,115)	159,740
営業利益	683	1,883	98	2,665	11	2,677

当中間連結会計期間

	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,004	81,525	9,699	171,229		171,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,022	962	65	2,049	(2,049)	
計	81,027	82,487	9,764	173,279	(2,049)	171,229
営業費用	81,019	79,233	9,790	170,043	(2,091)	167,952
営業利益又は営業損失( )	7	3,254	26	3,235	41	3,277

前連結会計年度

	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,966	153,749	20,491	337,207		337,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,760	3,923	77	5,760	(5,760)	
計	164,726	157,673	20,568	342,968	(5,760)	337,207
営業費用	163,973	151,925	20,187	336,086	(5,801)	330,284
営業利益	753	5,747	381	6,881	41	6,922

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	流通機器及びOA機器関連消耗品
	環境機器	一般廃棄物処理機及びリサイクル機器
画像情報通信	画像情報通信機器	アナログ複写機、デジタル複合機、デジタルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、プリンタ、ネットワークコントローラー
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品	クリーナー、健康機器、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター、精米機、ハンディッシュクリーン
	部品	実装基板、定電圧電源、金型、成形、挽物

3 (前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「流通情報システム」について営業利益は397百万円多く計上され、「画像情報通信」について営業利益は128百万円多く計上され、「家電他」について営業利益は90百万円多く計上されている。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「流通情報システム」について営業利益は1,206百万円多く計上され、「画像情報通信」について営業利益は262百万円多く計上され、「家電他」について営業利益は171百万円多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	136,608	2,537	9,555	13,715	162,417		162,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,299	0	206	11,874	21,380	(21,380)	
計	145,908	2,537	9,761	25,590	183,798	(21,380)	162,417
営業費用	144,726	2,531	9,549	24,271	181,078	(21,338)	159,740
営業利益	1,181	6	212	1,319	2,719	(42)	2,677

当中間連結会計期間

	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,164	2,115	27,821	15,127	171,229		171,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,116	0	181	14,525	33,823	(33,823)	
計	145,281	2,115	28,003	29,652	205,053	(33,823)	171,229
営業費用	143,140	2,114	27,894	27,687	200,836	(32,884)	167,952
営業利益	2,140	1	109	1,964	4,216	(939)	3,277

前連結会計年度

	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	282,020	4,858	21,133	29,196	337,207		337,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,029	5	415	26,356	46,806	(46,806)	
計	302,049	4,863	21,549	55,552	384,014	(46,806)	337,207
営業費用	298,351	4,861	21,387	52,215	376,816	(46,531)	330,284
営業利益	3,698	1	161	3,336	7,198	(275)	6,922

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国

2 (前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は616百万円多く計上されている。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は1,640百万円多く計上されている。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,431	24,369	9,536	73,337
連結売上高(百万円)				162,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	15.0	5.9	45.2

当中間連結会計期間

	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,643	35,471	10,733	82,847
連結売上高(百万円)				171,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	20.7	6.3	48.4

前連結会計年度

	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	75,806	53,956	20,377	150,141
連結売上高(百万円)				337,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	16.0	6.0	44.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 393円59銭 1株当たり 中間純損失( ) 30円04銭 中間純損失を計上したため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益は記 載していない。	1株当たり純資産額 397円03銭 1株当たり 中間純損失( ) 1円26銭 同左	1株当たり純資産額 405円11銭 1株当たり 当期純損失( ) 25円81銭 当期純損失を計上したため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益は記 載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		42,072		25,363		46,899		
グループ預け金	6			15,000				
受取手形	7	5,809		3,622		2,835		
売掛金		36,535		37,506		46,521		
有価証券		499						
たな卸資産		28,554		25,633		25,900		
繰延税金資産				2,844		2,584		
その他	5	14,447		7,627		8,261		
貸倒引当金		155		221		221		
流動資産合計			127,762	63.2		117,377	57.9	
固定資産								
有形固定資産								
工具器具及び備品		9,488		8,722		9,908		
その他	2	18,808		17,004		16,295		
有形固定資産合計	1	28,297		25,727		26,204		
無形固定資産		6,244		5,443		5,870		
投資その他の資産								
投資有価証券	2	26,618		33,635		26,171		
繰延税金資産				15,363		15,342		
その他		14,615		6,478		6,981		
貸倒引当金		1,237		1,330		1,360		
投資その他の資産合計		39,996		54,146		47,134		
固定資産合計			74,539	36.8		85,318	42.1	
資産合計			202,301	100.0		202,695	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	7	13,252		2,013		9,686	
買掛金		34,470		40,221		41,952	
短期借入金	2	36		30		31	
一年内償還予定転換社債	2			8,017		8,017	
未払費用		11,929		14,182		11,925	
その他	5	9,565		10,495		12,754	
流動負債合計		69,255	34.3	74,959	37.0	84,367	39.8
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
転換社債	2	8,017					
長期借入金	2	155		118		136	
退職給付引当金		10,672		14,109		12,369	
役員退職慰労引当金		81		58		96	
固定負債合計		23,926	11.8	19,287	9.5	17,601	8.3
負債合計		93,182	46.1	94,246	46.5	101,968	48.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		39,970	19.8	39,970	19.7	39,970	18.8
資本準備金							
資本準備金		52,983	26.2	52,983	26.1	52,983	25.0
利益準備金							
利益準備金		2,524	1.2	2,640	1.3	2,524	1.2
その他の剰余金							
任意積立金		11,850		11,816		11,850	
中間(当期)未処分利益		1,533		685		2,312	
その他の剰余金合計		13,383	6.6	12,501	6.2	14,163	6.7
その他有価証券評価差額金							
		257	0.1	353	0.2	381	0.2
自己株式							
		109,119	53.9	108,449	53.5	110,023	51.9
自己株式				0	0.0		
資本合計		109,119	53.9	108,448	53.5	110,023	51.9
負債及び資本合計		202,301	100.0	202,695	100.0	211,992	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		127,358	100.0	128,758	100.0	264,618	100.0
売上原価		92,551	72.7	93,386	72.5	192,387	72.7
売上総利益		34,806	27.3	35,372	27.5	72,231	27.3
販売費及び一般管理費		34,056	26.7	33,849	26.3	69,294	26.2
営業利益		750	0.6	1,522	1.2	2,936	1.1
営業外収益	1	1,895	1.5	2,066	1.6	3,498	1.3
営業外費用	2	1,741	1.4	2,688	2.1	3,382	1.2
経常利益		903	0.7	901	0.7	3,052	1.2
特別利益	3	471	0.4	79	0.1	760	0.2
特別損失	4	13,797	10.9	1,633	1.3	14,916	5.6
税引前中間(当期) 純損失( )		12,421	9.8	653	0.5	11,103	4.2
法人税、住民税 及び事業税	5	5,195		260		4,901	
法人税等調整額		5,195	4.1	260	0.2	9,557	1.8
中間(当期)純損失( )		7,226	5.7	393	0.3	6,447	2.4
前期繰越利益		8,760		1,078		8,760	
中間(当期)未処分利益		1,533		685		2,312	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品は総平均法による原価 法、半製品・原材料・仕掛品 及び貯蔵品は最終仕入原価法 による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうちソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間に基づき、償却を実施 している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <table data-bbox="638 1500 989 1691"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア(自社利用分)	5年													

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(18,861百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(12,361百万円)した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(18,861百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(12,361百万円)した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 「機械及び装置」は資産合計の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示している。(4,783百万円)</p> <p>2 前中間期において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当中間期において区分掲記している。(前中間期末 77百万円)</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産(前中間期末 7,147百万円)」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産(前中間期末 6,507百万円)」は、資産合計の100分の5超となったため、当中間期よりそれぞれ区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は247百万円少なく、税引前中間純損失は569百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は4,595百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が12,417百万円(うち13,011百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は525百万円多く、税引前中間純損失は12,477百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間より「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。 これによる損益の影響額は軽微である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式(前中間期末0百万円)」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示している。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ヘッジ会計の方法等について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72百万円少なく、税引前当期純損失は515百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は3,149百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が12,516百万円(うち13,661百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は1,021百万円多く、税引前当期純損失は12,632百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 63,390百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 125百万円 有形固定資産 建物 2,132 土地 2,390 合計 4,647百万円 担保付債務は、次のとおり である。 長期借入金 95百万円 (含む1年内返済) 転換社債 8,017 合計 8,112百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 3百万円 (銀行借入等保証) テックドイツ社 563 (TEC ELEKTRONIK (11,594千 GmbH) ドイツマルク) (社屋リース契約保証) 北京商融電子 機具社 104 (北京商融電子機具 (8,000千 有限公司) 人民元) (借入債務) 保証債務計 671百万円</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 12,063百万円 割引高</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して いる。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 67,993百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 37百万円 有形固定資産 建物 1,977 土地 2,390 合計 4,405百万円 担保付債務は、次のとおり である。 長期借入金 72百万円 (含む1年内返済) 一年内償還 予定転換社債 8,017 合計 8,089百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 1,517百万円 (銀行借入等保証) 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 567 (社屋リース契約保証) 北京商融電子 機具社 115 (借入債務) 東芝テックドイツ 画像情報システム社 819 (借入債務) 保証債務計 3,020百万円</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 13,322百万円 割引高</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 グループ預け金は、東芝グル ープ内の資金を一元化して効 率活用することを目的とする 東芝キャピタル(株)(親会社 の子会社)に対する預け入れ である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 66,299百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、 次のとおりである。 投資有価証券 89百万円 有形固定資産 建物 2,064 土地 2,390 合計 4,544百万円 担保付債務は、次のとおり である。 長期借入金 82百万円 (含む1年内返済) 一年内償還 予定転換社債 8,017 合計 8,099百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 1,607百万円 (銀行借入等保証) 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 607 (社屋リース契約保証) 北京商融電子 機具社 119 (北京商融電子機具 有限公司) (借入債務) Toshiba Europe GmbH 634 (借入債務) 保証債務計 2,968百万円</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 15,752百万円 割引高</p> <p>5</p> <p>6</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>7 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,027 百万円 支払手形 2,101</p>	<p>7 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 883 百万円 支払手形 211</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 828 百万円 支払手形 1,812</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 151 百万円 受取配当金 1,548</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213 百万円 手形売却損 579 たな卸資産廃却及び評価損 223 固定資産廃売却損 188 為替差損 223</p> <p>3 内訳は投資有価証券売却益464百万円、退職給付信託設定益7百万円である。</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額13,011百万円、ゴルフ会員権評価損785百万円(減損処理347百万円、貸倒引当金繰入438百万円)である。</p> <p>5 中間会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 3,428 百万円 無形固定資産 993 計 4,421 百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 90 百万円 受取配当金 1,729</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176 百万円 手形売却損 355 たな卸資産廃却及び評価損 384 固定資産廃売却損 259 為替差損 774</p> <p>3 内訳は関係会社株式売却益79百万円である。</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円、投資有価証券評価損713百万円、関係会社整理損失270百万円である。</p> <p>5 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,996 百万円 無形固定資産 1,093 計 4,090 百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 500 百万円 受取配当金 2,619</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 415 百万円 手形売却損 1,093 たな卸資産廃却及び評価損 539 固定資産廃売却損 407 為替差損 244</p> <p>3 内訳は投資有価証券売却益752百万円、退職給付信託設定益7百万円である。</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額13,661百万円、ゴルフ会員権評価損883百万円(減損処理362百万円、貸倒引当金繰入520百万円)、投資有価証券評価損371百万円である。</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 7,745 百万円 無形固定資産 2,043 計 9,789 百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>625</td> <td>367</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> <td>385</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	625	367	257	その他	33	18	15	合計	658	385	273	1年以内	125百万円	1年超	147	合計	273百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67	1年以内	23百万円	1年超	18	合計	41百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>556</td> <td>435</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> <td>471</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	556	435	120	その他	65	35	30	合計	621	471	150	1年以内	112百万円	1年超	38	合計	150百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	1年以内	50百万円	1年超	40	合計	91百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>592</td> <td>417</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td>31</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> <td>449</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	工具器具 及び備品	592	417	174	その他	70	31	38	合計	662	449	213	1年以内	121百万円	1年超	92	合計	213百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	1年以内	24百万円	1年超	14	合計	39百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	625	367	257																																																																																															
その他	33	18	15																																																																																															
合計	658	385	273																																																																																															
1年以内	125百万円																																																																																																	
1年超	147																																																																																																	
合計	273百万円																																																																																																	
支払リース料	67百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	67																																																																																																	
1年以内	23百万円																																																																																																	
1年超	18																																																																																																	
合計	41百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	556	435	120																																																																																															
その他	65	35	30																																																																																															
合計	621	471	150																																																																																															
1年以内	112百万円																																																																																																	
1年超	38																																																																																																	
合計	150百万円																																																																																																	
支払リース料	62百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	62																																																																																																	
1年以内	50百万円																																																																																																	
1年超	40																																																																																																	
合計	91百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																																															
工具器具 及び備品	592	417	174																																																																																															
その他	70	31	38																																																																																															
合計	662	449	213																																																																																															
1年以内	121百万円																																																																																																	
1年超	92																																																																																																	
合計	213百万円																																																																																																	
支払リース料	132百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	132																																																																																																	
1年以内	24百万円																																																																																																	
1年超	14																																																																																																	
合計	39百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度)(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成13年8月31日開催の取締役会において第77期中間配当を見送ることを決議した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 中間監査報告書

平成12年12月18日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	牧 野 藤 厚	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成12年12月18日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	牧 野 藤 厚	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝テック株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	牧 野 藤 厚	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝テック株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

